

平成21年6月19日
内閣官房総合海洋政策本部事務局

第2回海洋立国推進功労者表彰の受賞者決定について

この度、本事務局の協力の下、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省が実施している「第2回海洋立国推進功労者表彰」の受賞者6名2団体が決定されましたので、お知らせいたします。受賞者については別紙資料のとおりです。

なお、表彰式は7月23日（木）に横浜赤レンガ倉庫1号館（横浜市中区新港1-1）で予定しております。

別紙資料

- 資料1 第2回海洋立国推進功労者表彰受賞者リスト
- 資料2 各受賞者に関する功績事項の概要
- 資料3 海洋立国推進功労者表彰について（概要）

【お問い合わせ先】

文部科学省研究開発局海洋地球課

岩村 03-5253-4111（内線 4459）

農林水産省水産庁漁政部企画課

片石 03-6744-2343（直通）

経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課

毛利 03-3501-2773（直通）

国土交通省海事人材政策課海事振興企画室

加納、渡部、寺師 03-5253-8946（直通）

環境省地球環境局環境保全対策課

秋本、勝谷 03-3581-3351（内線 6747、6748）

第2回 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

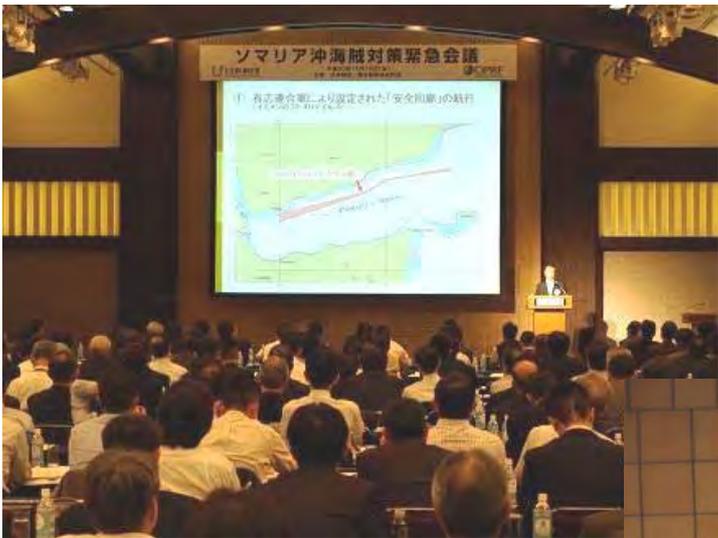
1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

部 門	氏名・名称	年齢	所 属 等	功 績 事 項
普及啓発	あきやま まさひろ 秋山 昌廣	68	(財)シップ・アンド・オー シャン財団 会長	【総合的な海洋政策に関する諸活動】 平成13年に(財)シップ・アンド・オーシャン財団会長に就任。同財団内に「海洋政策研究所」を設置し、広く海洋政策全般に関する研究活動を主導。海洋基本法制定に尽力されるとともに、最近では「ソマリア沖海賊対策緊急会議」において議長を努め、海賊行為への対応の必要性を訴えるなどの取り組みが、「海賊対処法」制定への動きや海上自衛隊による護衛活動の実現に繋がるなど、我が国の海賊対策に貢献。
普及啓発	うちだ せんぞう 内田 詮三	73	沖縄美ら海水族館館長	【水族館における展示・解説活動】 海棲哺乳類の調査研究において先駆的な実績を挙げたほか、海洋環境・生物に関する環境教育活動に長年積極的に取り組み、特に、美ら海水族館における展示の工夫や解説活動は高く評価されており、昭和56年の館長就任当初70万人程度であった入館者数を300万人余りに増やすなど、沖縄の海洋・サンゴ礁生態系の重要性の全国的な普及啓発に貢献。
普及啓発	ひょうごけんりつ 兵庫県立 かすみこうとうがっこう 香住高等学校	-	兵庫県	【総合的な海洋環境教育】 学校保有の大型実習船で日本周辺海域における漁獲採取調査を行い、我が国の漁業資源の維持や管理に貢献。特に、世界初の水深2000mでの桁網トロールは深海における漁業資源量の調査、評価を可能とし、日本の食糧確保につながっている。ほかにも兵庫県豊岡市が取り組む「コウナリと共生した環境づくり」に参画するなど、海洋と共生した持続可能な環境作りに貢献。
科学技術	たいら けいすけ 平 啓介	67	琉球大学理事	【深海における観測技術の開発】 極めて高い水圧のため、これまでの観測機器では深海底での精度の高い観測ができなかった。そこで水深10000m以上あるマリアナ海溝での温度、塩分、流速を測定するための耐圧性の優れた機器を開発し、1992年に温度と塩分、1995年に流速の測定に成功。また答申「21世紀初頭における日本の海洋政策」の取りまとめに尽力するなど、「海洋基本法」制定にも貢献。

第2回 海洋立国推進功労者表彰 受賞者リスト

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

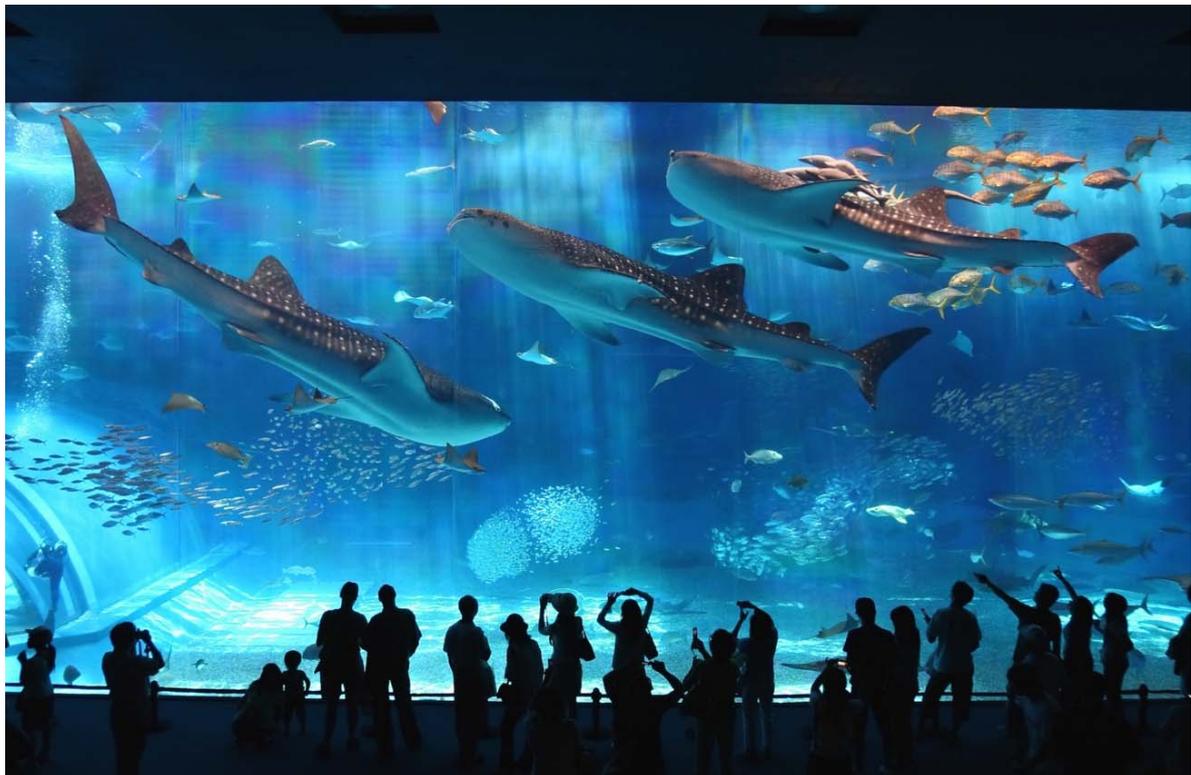
部 門	候補者名	年齢	所 属 等	功 績 事 項
科学技術振興	おき たいかん 沖 大幹	44	東京大学 生産技術研究所教授	【海洋及び陸域の水循環に関する研究】 過去の水循環モデルではダム貯水池、灌漑など人間活動による水循環に対する影響は過小評価されていたが、これを考慮した新しいモデルを開発することで、人間の経済活動が地球の大气、海洋、陸域の水循環に与える影響を明らかにした。このモデルを利用することで、将来の人口や経済活動の推定値をもとに、グローバルな水の分布がどのように変遷していくか、向こう100年という長期間に渡るシミュレーションデータを構築できた。
水産振興	ながきしりつ 長崎市立 の もしょうがっこう 野母小学校		長崎市	【多年にわたる漁場環境の保全】 平成元年に児童の自発的な取組によるゴミ拾いが行われたことをきっかけに、学校の環境美化活動としてゴミを拾いながら登校する「ゴミフ運動」を開始。活動が学校近くの海岸へと展開されるとともに、保護者や地域住民をも巻き込み、現在まで20年もの間漁場環境の保全に貢献。子どもたちの活動は、地元の海を知ることによる水産業への理解の増進だけでなく、ふるさとの海を守っていこうとする市民意識の醸成にも貢献。
海 事	てらにし いさむ 寺西 勇	59	(株)三和ドック 代表取締役社長	【造船技能伝承の枠組の創設】 造船技術の伝承、熟練技術者の育成を目指し、広島県尾道市に日本で初めての造船事業者による造船技能センター「因島技術センター」を立ち上げ、その運営に尽力。同センターの成功は、「因島モデル」として全国展開のモデルとなる。その後、日本初の「造船技能開発センター」が設置され、その運営委員長として、全国6ヶ所の地域技術センターの立ち上げに尽力するなど、日本の造船業における若年人材への高度な造船技術の伝承に貢献。
自然環境保全	しみず まこと 清水 誠	73	東京大学名誉教授	【海洋の環境に関する研究・調査】 水産資源及び海洋生態学の専門家として、長年にわたり東京湾の環境と生物の変遷等に関する研究調査を続ける傍ら、中央環境審議会をはじめとする多数の委員会等に参画し、方針等のとりまとめを主導するとともに、自然環境保全基礎調査や国立・国定公園総点検事業、環境アセスメント制度の構築に協力するなど、海域生態系の保全に関連する分野について、その草創期から行政施策の推進に貢献。

氏名又は 団体の名称	あきやま まさひろ 秋山 昌廣	年齢	68
所 属	財団法人シップ・アンド・オーシャン財団会長		
功 績 の 概 要			
<p>1. 平成13年に財団法人シップ・アンド・オーシャン財団会長に就任後、平成14年には同財団内に「海洋政策研究所」を設置するとともに、広く海洋政策全般に関する研究活動を主導。</p> <p>2. 特に、総合的な海洋政策の根幹として「海洋政策大綱」策定や「海洋基本法」制定の必要性を訴え、海洋基本法の制定及び海洋基本計画の策定に大きく貢献した。</p> <p>3. 最近では、アデン湾・ソマリア沖で多発する海賊問題に対し、「ソマリア沖海賊対策緊急会議」において議長を務め、海賊行為への対策の必要性を訴えるなどの取り組みが、「海賊対処法」制定への動きや海上自衛隊による護衛活動の実現へとつながった。</p>			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div data-bbox="236 1258 954 1796" style="text-align: center;">  </div> <div data-bbox="858 1630 1362 2042" style="text-align: center;">  </div> </div> <p data-bbox="284 1809 801 1841">「ソマリア沖海賊対策緊急会議」の様子</p>			

氏名又は 団体の名称	うちだ せんぞう 内田 詮三	年齢	73
所 属	沖縄美ら海水族館館長		

功 績 の 概 要

1. 沖縄美ら海水族館館長として、前進の国営沖縄記念公園水族館時代から28年の永きにわたり同水族館の展示・案内を指導してきたほか、全国各地での講演会等を通じて、海棲生物の保護及び啓発活動に積極的に取り組んだ。
2. 沖縄近海の家棲哺乳類等の分布・生態の調査等における先駆的な業績をもとに、美ら海水族館におけるジンベエザメ・マンタの複数飼育、サンゴの大規模飼育などを成功させた。
3. 世界に先駆けた海棲生物の飼育管理による大規模水槽などを活用した効果的な展示・解説による沖縄の海洋・サンゴ礁生態系の重要性の普及啓発に取り組んだ。



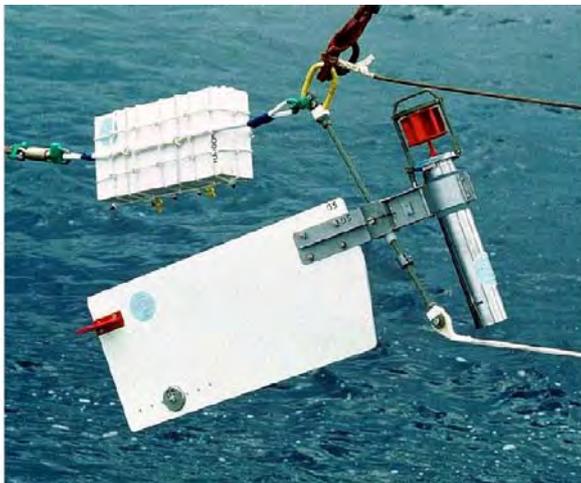
沖縄美ら海水族館「黒潮の海」大水槽

氏名又は 団体の名称	ひょうごけんりつかすみこうとうがっこう 兵庫県立香住高等学校	年齢	—
所 属	兵庫県教育委員会		
功 績 の 概 要			
<p>1. 独立行政法人水産総合研究センターと連携し、学校保有の大型実習船で日本周辺海域における漁獲採取調査を行い、我が国の漁業資源の維持や管理に貢献している。特に、世界初の水深 2000m での桁網トロールは深海における漁業資源量の変動調査、資源評価を可能とし、漁獲可能量の設定により日本の持続的食糧確保につながっている。</p>			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>大型実習船「但州丸」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>海洋生物の測定</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>調査前の乗船式</p> </div> </div>			
<p>2. ヒラメ、アユ、イワナ、フナなどの種苗生産実習では、生徒が育てた稚魚の放流を地域住民、PTA、関係機関と連携して実施することで、魚類の増殖を図るとともに海洋資源の大切さを幅広く県民に啓発している。</p>			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>(アユ) 河川への放流作業</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(アユ) 地域住民と共同した放流</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(フナ) コウノトリ餌料の放流</p> </div> </div>			
<p>3. 兵庫県豊岡市が取り組む「コウノトリと共生した環境づくり」に参画し、フナを産卵育成し、増殖させて餌料生物として湿地帯に放流するなど、自然と共生した持続可能な環境づくりに貢献している。</p>			

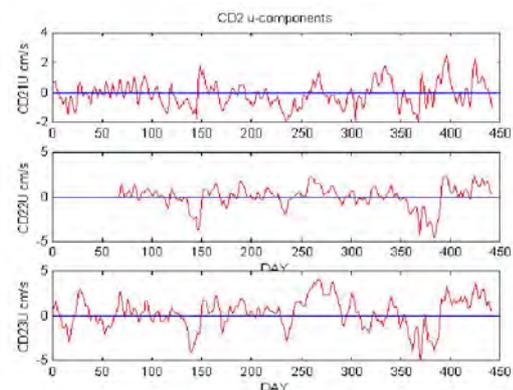
氏名又は 団体の名称	たいら けいすけ 平 啓介	年齢	67
所属	琉球大学理事		

功 績 の 概 要

1. 極めて高い水圧のため、これまでの観測機器では深海底での精度の高い観測ができなかった。そこで水深 10000m 以上あるマリアナ海溝での温度、塩分、流速を測定するための耐圧性に優れた機器を開発し、1992 年に温度と塩分、1995 年に流速の測定に成功した。
2. 平成 8 年から 14 年までユネスコ国内委員会委員として政府間海洋学委員会 (IOC) 日本政府代表を務め、西太平洋の海洋観測を推進した。また、平成 9 年から 13 年には東京大学海洋研究所所長を務め、日本学術振興会拠点大学交流事業として東南アジア諸国における海洋科学の進展に努めた。
3. 平成 13 年から 19 年に文部科学省科学技術・学術審議会海洋開発分科会長を務め、答申「21 世紀初頭における日本の海洋政策」の取りまとめに尽力した。この答申は 2007 年の「海洋基本法」制定への一つの原動力となった。



水深 10890m まで測定した手作り流速計



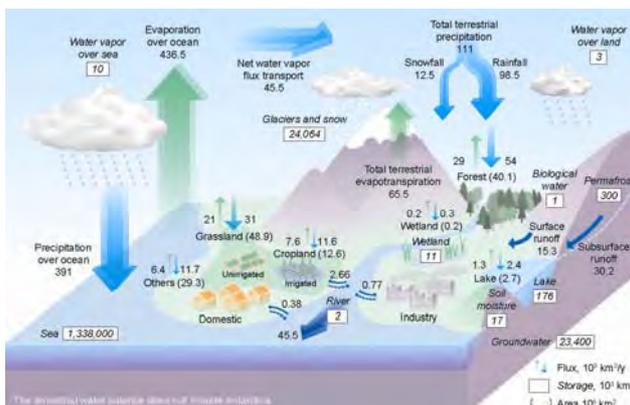
水深 9687m、10489m、10890m の流速の 442 日間の記録

氏名又は 団体の名称	おき たいかん 沖 大幹	年齢	44
所属	東京大学生産技術研究所教授		

功 績 の 概 要

- 過去の水循環モデルではダム貯水池、灌漑など人間活動による水循環に対する影響は過小評価されていたが、これを考慮した新しいモデルを開発することで、人間の経済活動が地球の大気、海洋、陸域の水循環に与える影響を明らかにした。河川から海洋に流れ込む淡水の量が増えることは、海洋の塩分濃度や水温に影響を与えるため、海洋大循環を考える上でも重要である。また、このモデルを利用することによって陸域から海洋への水質汚濁物質や土砂量の流入量も算定されるようになり、海洋生態系を考える基礎資料がグローバルに得られるようになった。
- このモデルを利用することで、将来の人口や経済活動の推定値をもとに、グローバルな水資源の分布や海洋への淡水流入量がどのように変遷していくか、向こう 100 年という長期間に渡るシミュレーションデータを構築でき、将来の海洋の姿と役割を考えていく上でも貴重な知見が得られた。
- 当該候補者の水循環モデルを用いることで、過去のモデルでは難しかったグローバルなバーチャルウォーター貿易（※）を把握することができるようになり、食料公益が各国の水需給に与える影響が明らかとなった。こうした調査成果は国連ミレニアムエコシステムアセスメントや IPCC の報告書からも引用されている。当該候補者の研究成果及び情報発信によってバーチャルウォーター貿易はマスメディアや政府刊行物などでも大きく取り上げられるようになっており、世界の水問題と地球規模の水循環の現状と将来について広く社会に啓蒙した。

※バーチャルウォーター貿易：農産物・畜産物を輸出入することで、これらの生産に要した水資源を輸出入しているとする考え方。

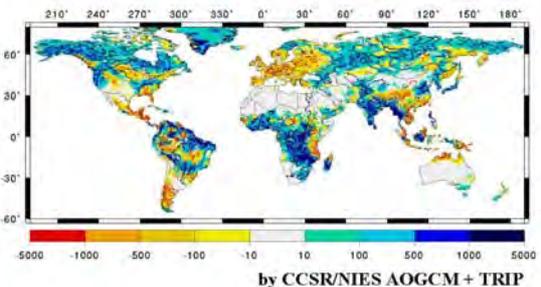


温暖化に伴う年河川流量の増減予測結果

Change of Annual River Discharge

Double CO₂ - current [$10^6 \text{ m}^3/\text{year}/0.5^\circ\text{grid}$]

2060 - 1990



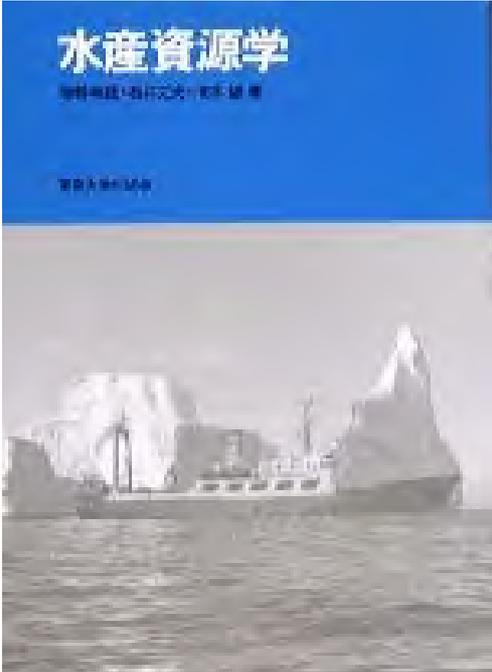
by CCSR/NIES AOGCM + TRIP

自然の循環と人工的な循環を統合した地球上の水循環

温暖化に伴う年河川流量の増減予測結果

氏名又は 団体の名称	ながさきしりつのもしょうがっこう 長崎市立野母小学校	年齢	—
所 属	長崎市		
功 績 の 概 要			
<p>1. 平成元年に児童の自発的な取組によるゴミ拾いが行われたことをきっかけに、学校の環境美化活動としてゴミを拾いながら登校する「ゴミフ運動」※を開始。活動区域が校舎内外から学校近くの野母南海岸へと広がっていくとともに、保護者や地域住民をも巻き込んだ地域一体となった活動として、現在まで20年もの間継続して漁場環境の保全に貢献。</p> <p>2. 海岸清掃活動による漁場環境の保全の他、総合的な学習の時間における海を取り入れた学習など、次代を担う子どもたちが地元の海を知ることにより水産業への理解を深めるとともに、郷土を愛し大切にすることを育んでいる。</p> <p>3. 子どもたちのこうした海岸清掃活動は、地元のマスコミ等にも紹介され、その活動が、ふるさとの海を守っていこうとする市民意識の醸成にも大きく貢献している。</p> <p>※「ゴミフ」とは、ゴルファーがボールを打った後に芝生をきれいに整えるように、浜辺や町からゴミをなくしてきれいにする人を「ゴミファー」と名付け、その一部を省略したもの。</p>			
			

氏名又は 団体の名称	てらにし いさむ 寺西 勇	年齢	59
所 属	株式会社三和ドック 代表取締役社長		
功 績 の 概 要			
<p>1. 従来、高度な造船技能は、各造船所において年配の作業者が新人に対し「見て覚えろ」的徒弟制度で仕事を通じて長時間かけて教えていたが、2007 年問題に代表される団塊世代の大量退職に伴う人材不足・現場での技能伝承が円滑に行われなくなることを憂慮し、技能依存型製造業の典型である造船業の人材確保を目的として、平成 11 年 4 月、広島県尾道市に日本初の造船技能センターである「因島技術センター」を開設、及びその後の運営に尽力した。同センターは、座学と実技指導により短期間に効率的な技能の確実な習得・継承がなされ、日本の造船業における若年人材への造船技能伝承が、極めて円滑に行われるようになった。</p> <p>2. また、同センターの成功例は「因島モデル」として全国展開のモデルとなり、「造船技能開発センター」の設置へとつながる。氏は同センターの運営委員長として全国 6 か所に同様の施設を展開。新人教育等の教材・各種カリキュラム、OJT のためのマニュアルの作成などを精力的に行う。</p> <p>3. 氏のこれらの業績により、新規採用の即戦力強化、専門性の高い技能の確実な継承、中堅層の強化が組織的、効率的に図られることとなり、造船業界全体はもとより、船用業界においても技能継承、熟練技術者の育成が円滑に進むこととなり、業界の活性化と技術水準の向上につながった。</p>			
			
因島技術センター入校式		研修風景（指導員による実技研修）	

氏名又は 団体の名称	しみず まこと 清水 誠	年齢	73
所 属	東京大学名誉教授		
功 績 の 概 要			
<p>1. 水産資源及び海洋生態学の専門家として、長年にわたり東京大学及び日本大学において研究調査を続け、後進の育成にも力を注いできた。特に昭和40年代から東京湾の環境と生物の変遷について継続実施してきた調査結果は、今や貴重な資料となっている。</p> <p>2. 中央環境審議会をはじめとする委員会や多数の検討会に参画し、重要な施策決定に関わる委員会・検討会の委員長・座長を務めるなど、海域の生態系保全等に関連する行政施策の推進に多大な貢献を行ってきた。</p> <p>3. 『海洋の汚染』（築地書館）、『水産生物と環境』（大日本図書）、『水産資源学』（東京大学出版会）等の主要著作をはじめ、数多くの論文、著書を執筆しており、水産資源の保全や海洋における自然環境・生物多様性保全のオピニオンリーダーとして活躍している。</p>			
			
著書「水産資源学」			

海洋立国推進功労者表彰について（概要）

1 趣旨

海洋政策を強力に推進し新たな海洋立国日本の実現を図るためには、海洋に関する国民の理解の増進を図ることが不可欠であり、海洋基本法においても、国がそのための普及啓発活動等に取り組むべきことが規定されている。

このため、平成20年より「海洋立国推進功労者表彰」を設け、科学技術、水産、海事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、その功績をたたえ広く世に知らしめることにより、国民が海洋に対する理解を深めていただく契機とする。

なお、本表彰は海洋基本法に基づく海洋基本計画にも位置づけられている。

2 表彰者

内閣総理大臣とする。

3 対象分野

科学技術、水産、海事、自然環境など海洋に関する幅広い分野での功績を対象とする（別紙参照）。

4 実施省庁

文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省が、内閣官房総合海洋政策本部事務局の協力を得ながら実施する。

5 表彰者数

全体で8名以内とする（別紙の「1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野」については全体で4名以内、「2. 「海洋に関する顕著な功績」分野」については部門ごとに1名以内とする）。

6 選考の方法

- (1) 候補者については、原則として、関係省庁、関係団体、地方公共団体の推薦によるものとする。
- (2) 有識者からなる中立的な選考委員会を設置し、受賞者の選考を行う。

7 表彰の実施日等

毎年、7月20日前後の「海の日」中央行事の際に表彰を行う。

また、受賞者に対しては、中央及び地方における「海の日」の関連行事等に参画していただき、海洋に関する国民一般に対する普及啓発に協力していただく。

表彰の対象分野

1. 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野

(全体で4名以内)

(1) 「普及啓発・公益増進」部門

- ・海洋に関する普及啓発・公益増進の著しい功績

(2) 「科学技術・学術・研究・開発・技能」部門

- ・海洋に関する優れて画期的な科学技術・学術・研究・開発・技能の成果

(3) 「産業振興」部門

- ・海洋に関する産業分野での優れて画期的な経営革新等

(4) 「地域振興」部門

- ・海洋に関する分野での優れて画期的な地域振興施策

2. 「海洋に関する顕著な功績」分野

・・・既存の各省大臣表彰を経たもの

(各部門に1名以内、計4名)

(1) 「海洋に関する科学技術振興」部門

- ・海洋に関する科学技術分野での研究開発

(2) 「水産振興」部門

- ・水産業の振興、水産分野の研究・技術開発

(3) 「海事」部門

- ・海運、造船、船員、港湾、海上保安等海事関係事業の振興

(4) 「自然環境保全」部門

- ・海洋に関する自然環境の保全

(全体で8名以内)